

### 3 需要の構造

**中間需要額** 4兆0,869億円 (総需要の39.23%)  
**最終需要額** 6兆3,315億円 (総需要の60.77%)  
 うち 県内最終需要額 3兆6,254億円 移輸出額 2兆7,061億円

産業連関表をヨコ方向（行）に見ると、各産業の生産物がどの部門にいくら販売されたのかという販路の構成、つまり需要の構造が解ります。大きく分けると、各産業において生産のため原材料等として消費された費用を示す**中間需要**と家計消費や企業の設備投資、県外への移輸出等を示す**最終需要**とて構成されています。

#### (1) 中間需要

平成23年の県内経済における総需要額（＝総供給額）10兆4,184億円のうち4兆0,869億円が中間需要額となっており、産業全体の中間需要率（総需要額全体に占める中間需要額の割合）は39.23%で、平成17年の36.39%から2.84ポイント上昇しました。

中間需要率を各産業別に見てみると、第2次産業が最も高く42.94%、次いで第3次産業が34.58%、第1次産業が31.95%となっており、平成17年からは第1次産業が6.79ポイント減少、第2次産業で4.94ポイント、第3次産業が0.28ポイントと共に上昇する結果となっています。

表8 中間需要額及び構成比の推移

部 門	中間需要額(億円)		構成比(%)	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
産 業 計	35,704	40,869	100.00	100.00
第1次産業	836	617	2.34	1.51
第2次産業	20,078	25,148	56.23	61.53
第3次産業	14,790	15,104	41.42	36.96

次に、中間需要率をより詳細（37部門）に見たものが下の図6になります。

図6 部門別中間需要率の推移

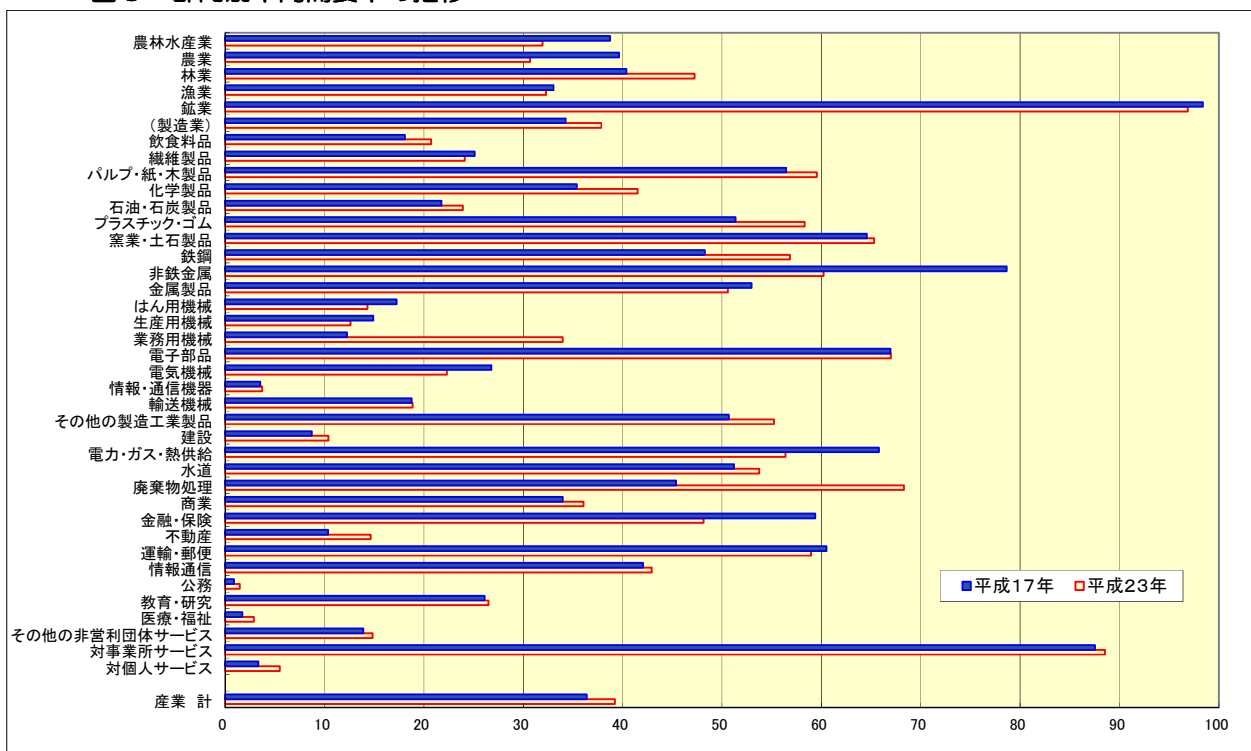


図6及び下の表9から中間需要額が高かった部門を見てみると、県内主要産業の一つである鉄鋼と、主要産業である鉄鋼や石油・石炭製品の原料となる鉱業が上位を占め、3位に対事業所サービスという並びになり、その後には化学製品と、比較的中間需要率の高い部門が上位にきていることが読みとれます。

一方、低い部門に着目すると情報・通信機器、公務、林業の順となっており、中間需要率が低く生産物のほとんどが消費支出や固定資本形成に向けられる部門で占められていることが解ります。

表9 中間需要額及び中間需要率の推移

(単位:百万円、%)

	平成23年		平成17年		平成23年	平成17年	増減差	平成23年			
	中間需要額	構成比	中間需要額	構成比	中間需要率	全国中間需要額		全国構成比	中間需要率		
第1次産業	01 農林水産業	61,713	1.51	83,628	2.34	31.95	38.74	-6.79	10,681,006	2.31	73.16
	農業	48,455	1.19	63,417	1.78	30.69	39.65	-8.97	8,893,628	1.92	73.91
	林業	5,934	0.15	9,477	0.27	47.22	40.38	6.85	471,365	0.10	52.23
	漁業	7,324	0.18	10,734	0.30	32.33	33.07	-0.74	1,316,013	0.28	79.12
第2次産業	06 鉱業	668,718	16.36	454,614	12.73	96.86	98.38	-1.52	24,092,776	5.21	100.10
	(製造業)	1,802,582	44.11	1,517,103	42.49	37.96	34.41	3.55	193,589,087	41.83	57.23
	11 飲食料品	87,271	2.14	86,367	2.42	20.73	18.09	2.64	14,607,015	3.16	34.75
	15 繊維製品	27,797	0.68	35,995	1.01	24.15	25.12	-0.97	2,867,680	0.62	39.97
	16 パルプ・紙・木製品	77,461	1.90	83,435	2.34	59.54	56.46	3.07	12,011,655	2.60	92.41
	20 化学製品	268,970	6.58	209,857	5.88	41.50	35.38	6.12	25,622,380	5.54	76.76
	21 石油・石炭製品	232,637	5.69	165,034	4.62	23.93	21.79	2.14	15,758,861	3.41	66.68
	22 プラスチック・ゴム	67,313	1.65	64,612	1.81	58.31	51.35	6.95	11,310,540	2.44	79.65
	25 窯業・土石製品	41,480	1.01	48,932	1.37	65.31	64.58	0.73	5,934,192	1.28	84.82
	26 鉄鋼	673,315	16.47	525,313	14.71	56.84	48.26	8.57	28,325,469	6.12	89.62
	27 非鉄金属	61,594	1.51	28,422	0.80	60.22	78.63	-18.41	9,869,880	2.13	78.02
	28 金属製品	61,382	1.50	69,482	1.95	50.59	52.97	-2.38	9,651,258	2.09	88.49
	29 はん用機械	40,708	1.00	34,028	0.95	14.32	17.25	-2.92	3,551,422	0.77	34.11
	30 生産用機械	15,161	0.37	18,241	0.51	12.63	14.93	-2.30	2,873,283	0.62	18.40
	31 業務用機械	12,648	0.31	12,533	0.35	33.98	12.27	21.71	2,301,181	0.50	29.21
	32 電子部品	21,714	0.53	27,003	0.76	67.00	66.96	0.03	10,381,180	2.24	62.99
	33 電気機械	27,192	0.67	19,917	0.56	22.31	26.80	-4.48	5,272,078	1.14	29.26
	34 情報・通信機器	2,217	0.05	2,226	0.06	3.76	3.53	0.22	901,475	0.19	7.20
	35 輸送機械	21,540	0.53	21,768	0.61	18.86	18.77	0.09	22,953,244	4.96	47.81
	39 その他の製造工業製品	53,251	1.30	54,755	1.53	55.21	50.69	4.53	8,071,258	1.74	64.94
68 事務用品	8,931	0.22	9,183	0.26	100.00	100.00	0.00	1,325,036	0.29	100.00	
41 建設	43,499	1.06	36,073	1.01	10.39	8.72	1.66	9,773,227	2.11	18.61	
第3次産業	46 電力・ガス・熱供給	123,735	3.03	99,260	2.78	56.39	65.80	-9.41	14,839,139	3.21	70.03
	47 水道	21,629	0.53	23,729	0.66	53.73	51.20	2.53	2,933,964	0.63	64.22
	48 廃棄物処理	19,609	0.48	18,880	0.53	68.33	45.39	22.94	2,775,568	0.60	73.71
	51 商業	258,284	6.32	258,387	7.24	36.05	33.98	2.07	35,355,031	7.64	37.36
	53 金融・保険	116,655	2.85	164,235	4.60	48.13	59.36	-11.23	16,604,012	3.59	50.31
	55 不動産	68,520	1.68	42,418	1.19	14.67	10.37	4.30	11,901,584	2.57	16.72
	57 運輸・郵便	252,162	6.17	273,755	7.67	58.97	60.51	-1.53	31,106,989	6.72	60.17
	59 情報通信	129,630	3.17	116,416	3.26	42.94	42.06	0.88	25,459,612	5.50	54.31
	61 公務	3,783	0.09	2,563	0.07	1.50	0.90	0.60	1,136,566	0.25	2.88
	63 教育・研究	69,602	1.70	67,145	1.88	26.52	26.13	0.38	11,207,115	2.42	32.04
	64 医療・福祉	14,213	0.35	7,065	0.20	2.91	1.73	1.18	1,966,696	0.42	3.26
	65 その他の非営利団体サービス	9,277	0.23	8,878	0.25	14.85	13.91	0.94	1,176,911	0.25	22.54
66 対事業所サービス	365,373	8.94	347,974	9.75	88.51	87.53	0.98	60,158,250	13.00	88.89	
67 对个人サービス	21,661	0.53	14,783	0.41	5.51	3.37	2.14	2,984,812	0.64	5.54	
69 分類不明	36,280	0.89	33,531	0.94	69.26	67.51	1.76	5,027,255	1.09	99.55	
合計	4,086,925	100.00	3,570,437	100.00	39.23	36.39	2.84	462,769,600	100.00	45.24	
再掲	第1次産業	61,713	1.51	83,628	2.34	31.95	38.74	-6.79	10,681,006	2.31	73.16
	第2次産業	2,514,799	61.53	2,007,790	56.23	42.94	37.99	4.94	227,455,090	49.15	54.83
	第3次産業	1,510,413	36.96	1,479,019	41.42	34.58	34.30	0.28	224,633,504	48.54	37.86

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

## (2) 最終需要

平成23年の最終需要額は6兆3,315億円となっており、総需要の60.77%を占めています。これを下の表10から各項目別に見てみると、県(国)外へ販売した財・サービスとなる移輸出が2兆7,061億円で全体の約4割となる42.74%を占めています。次いで、家計や対家計民間非営利団体の支出からなる民間消費支出が2兆0,487億円で32.36%、一般政府消費支出が7,618億円で12.03%等となっています。

最終需要率(総需要額全体に占める最終需要額の割合)を各産業別に見てみると、第1次産業が68.05%と最も高く、次いで第3次産業が65.42%、第2次産業が57.06%となっており、産業全体の最終需要率は、平成17年の63.61%から2.84ポイント下落して60.77%となり、総需要＝中間需要＋最終需要の関係から、先の中間需要とは相反する結果となります。

表10 項目別最終需要額の推移

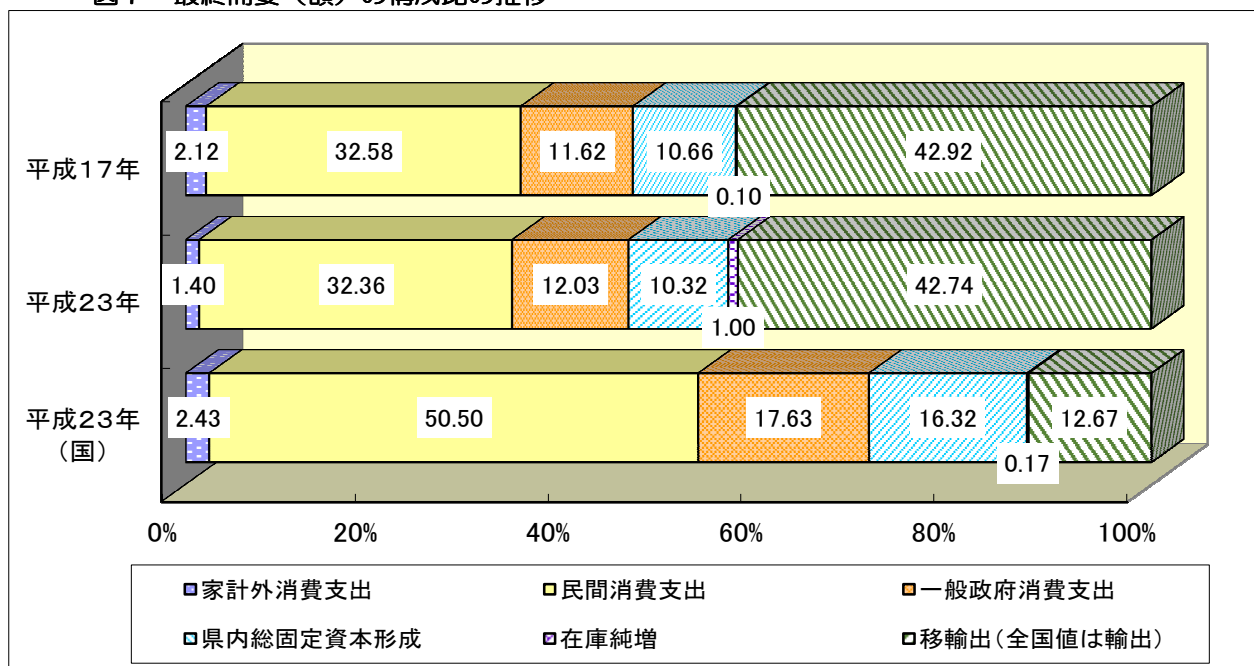
(単位:百万円、%)

	平成23年		平成17年		平成23年	平成17年	増減差	平成23年		最終需要率
	最終需要額	構成比	最終需要額	構成比	最終需要率	全国最終需要額		全国構成比		
家計外消費支出	88,909	1.40	132,338	2.12	0.85	1.35	-0.50	13,633,296	2.43	1.33
民間消費支出	2,048,686	32.36	2,033,631	32.58	19.66	20.72	-1.06	282,821,445	50.50	27.65
一般政府消費支出	761,814	12.03	725,122	11.62	7.31	7.39	-0.08	98,736,467	17.63	9.65
県内総固定資本形成(公的)	203,316	3.21	191,994	3.08	1.95	1.96	-0.01	20,401,047	3.64	1.99
県内総固定資本形成(民間)	449,886	7.11	473,747	7.59	4.32	4.83	-0.51	70,983,359	12.67	6.94
在庫純増	63,406	1.00	6,032	0.10	0.61	0.06	0.55	979,826	0.17	0.10
移輸出(全国値は輸出)	2,706,142	42.74	2,679,531	42.92	25.97	27.31	-1.33	70,944,580	12.67	6.94
最終需要計	6,331,508	100.00	6,242,395	100.00	60.77	63.61	-2.84	560,063,333	100.00	54.76

(注) 最終需要計には調整項の額を含みます。なお、平成17年の移輸出には調整項の額を含みます。

次に、最終需要の構成比をみてみると、最も大きな割合を占めるのが移輸出で、全体の4割以上となる42.74%を占めています。次いで家計や対家計民間非営利団体の支出となる民間消費支出が32.36%、政府自身が負担している費用である一般政府消費支出が12.03%と続いています。

図7 最終需要(額)の構成比の推移



各部門における最終需要額とその構成比及び最終需要率を一覧で表したものが下の表 11 になります。

最終需要額の最も高い部門は石油・石炭製品で、次いで鉄鋼、医療・福祉の順となっています。また、逆の低い部門を見ると林業、廃棄物処理、電子部品の順となっています。

各部門における最終需要率については、先にも述べたとおり、中間需要と最終需要の関係から、中間需要率で述べた内容とは相反する結果となるため、説明は省略します。

また、最終需要と粗付加価値については、次のような関係が成り立っています。

### 最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計

表11 産業別最終需要額及び最終需要率の推移

(単位:百万円、%)

	平成23年		平成17年		平成23年	平成17年	増減差	平成23年			
	最終需要額	構成比	最終需要額	構成比	最終需要率	全国最終需要額		全国構成比	最終需要率		
第1次産業	01 農林水産業	131,417	2.08	132,231	2.12	68.05	61.26	6.79	3,917,765	0.70	26.84
	農業	109,452	1.73	96,508	1.55	69.31	60.35	8.97	3,139,292	0.56	26.09
	林業	6,632	0.10	13,995	0.22	52.78	59.62	-6.85	431,091	0.08	47.77
	漁業	15,333	0.24	21,728	0.35	67.67	66.93	0.74	347,382	0.06	20.88
第2次産業	06 鉱業	21,650	0.34	7,469	0.12	3.14	1.62	1.52	-23,200	0.00	-0.10
	(製造業)	2,945,513	46.52	2,891,800	46.33	62.04	65.59	-3.55	144,679,538	25.83	42.77
	11 飲食料品	333,630	5.27	390,939	6.26	79.27	81.91	-2.64	27,431,320	4.90	65.25
	15 繊維製品	87,319	1.38	107,325	1.72	75.85	74.88	0.97	4,306,357	0.77	60.03
	16 パルプ・紙・木製品	52,641	0.83	64,332	1.03	40.46	43.54	-3.07	986,069	0.18	7.59
	20 化学製品	379,158	5.99	383,249	6.14	58.50	64.62	-6.12	7,755,652	1.38	23.24
	21 石油・石炭製品	739,636	11.68	592,513	9.49	76.07	78.21	-2.14	7,874,003	1.41	33.32
	22 プラスチック・ゴム	48,130	0.76	61,206	0.98	41.69	48.65	-6.95	2,889,793	0.52	20.35
	25 窯業・土石製品	22,031	0.35	26,839	0.43	34.69	35.42	-0.73	1,062,212	0.19	15.18
	26 鉄鋼	511,327	8.08	563,125	9.02	43.16	51.74	-8.57	3,281,426	0.59	10.38
	27 非鉄金属	40,692	0.64	7,724	0.12	39.78	21.37	18.41	2,780,052	0.50	21.98
	28 金属製品	59,955	0.95	61,689	0.99	49.41	47.03	2.38	1,254,946	0.22	11.51
	29 はん用機械	243,494	3.85	163,262	2.62	85.68	82.75	2.92	6,861,566	1.23	65.89
	30 生産用機械	104,892	1.66	103,974	1.67	87.37	85.07	2.30	12,744,391	2.28	81.60
	31 業務用機械	24,574	0.39	89,610	1.44	66.02	87.73	-21.71	5,578,154	1.00	70.79
	32 電子部品	10,697	0.17	13,323	0.21	33.00	33.04	-0.03	6,099,254	1.09	37.01
	33 電気機械	94,686	1.50	54,414	0.87	77.69	73.20	4.48	12,744,137	2.28	70.74
	34 情報・通信機器	56,793	0.90	60,794	0.97	96.24	96.47	-0.22	11,617,256	2.07	92.80
	35 輸送機械	92,664	1.46	94,214	1.51	81.14	81.23	-0.09	25,055,421	4.47	52.19
	39 その他の製造工業製品	43,194	0.68	53,268	0.85	44.79	49.31	-4.53	4,357,529	0.78	35.06
68 事務用品	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
41 建設	375,186	5.93	377,380	6.05	89.61	91.28	-1.66	42,741,258	7.63	81.39	
第3次産業	46 電力・ガス・熱供給	95,700	1.51	51,601	0.83	43.61	34.20	9.41	6,349,154	1.13	29.97
	47 水道	18,623	0.29	22,616	0.36	46.27	48.80	-2.53	1,634,545	0.29	35.78
	48 廃棄物処理	9,089	0.14	22,714	0.36	31.67	54.61	-22.94	989,770	0.18	26.29
	51 商業	458,104	7.24	502,038	8.04	63.95	66.02	-2.07	59,289,682	10.59	62.64
	53 金融・保険	125,695	1.99	112,426	1.80	51.87	40.64	11.23	16,396,548	2.93	49.69
	55 不動産	398,594	6.30	366,556	5.87	85.33	89.63	-4.30	59,287,615	10.59	83.28
	57 運輸・郵便	175,416	2.77	178,695	2.86	41.03	39.49	1.53	20,589,504	3.68	39.83
	59 情報通信	172,287	2.72	160,397	2.57	57.06	57.94	-0.88	21,415,801	3.82	45.69
	61 公務	248,366	3.92	280,985	4.50	98.50	99.10	-0.60	38,268,628	6.83	97.12
	63 教育・研究	192,890	3.05	189,799	3.04	73.48	73.87	-0.38	23,766,675	4.24	67.96
	64 医療・福祉	474,707	7.50	401,162	6.43	97.09	98.27	-1.18	58,312,015	10.41	96.74
	65 その他の非営利団体サービス	53,201	0.84	54,943	0.88	85.15	86.09	-0.94	4,044,860	0.72	77.46
	66 対事業所サービス	47,433	0.75	49,561	0.79	11.49	12.47	-0.98	7,521,919	1.34	11.11
67 对个人サービス	371,537	5.87	423,882	6.79	94.49	96.63	-2.14	50,858,699	9.08	94.46	
69 分類不明	16,100	0.25	16,140	0.26	30.74	32.49	-1.76	22,557	0.00	0.45	
合計	6,331,508	100.00	6,242,395	100.00	60.77	63.61	-2.84	560,063,333	100.00	54.76	
再掲	第1次産業	131,417	2.08	132,231	2.12	68.05	61.26	6.79	3,917,765	0.70	26.84
	第2次産業	3,342,349	52.79	3,276,649	52.49	57.06	62.01	-4.94	187,397,596	33.46	45.17
	第3次産業	2,857,742	45.14	2,833,515	45.39	65.42	65.70	-0.28	368,747,972	65.84	62.14

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

### (3) 産業間の相互依存関係

各産業間には、生産活動に必要な原材料や燃料などの需要と供給を通じて密接な相互依存関係があり、先に述べた中間投入率と中間需要率を組み合わせることにより、それぞれの産業がもつ特徴を見ることが出来ます。

ここでは、図8から縦軸に中間投入率、横軸に中間需要率をとり、50%を境にして、次の4つの領域に分けて説明します。

#### [I] 中間財的産業（中間投入率 $\geq$ 50%・中間需要率 $\geq$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業です。

本県では非鉄金属、電子部品などの産業が属しています。

#### [II] 最終需要財的産業（中間投入率 $\geq$ 50%・中間需要率 $<$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行うが、その生産物の多くを消費、投資、移輸出等の最終需要に供給する産業です。

本県では石油・石炭製品、化学製品、各種機械製品などの産業が属しています。

#### [III] 最終需要財型基礎産業（中間投入率 $<$ 50%・中間需要率 $<$ 50%）

生産に投入される原材料の使用割合が少なく、その生産物の多くを消費等の最終需要に供給する産業で、サービス供給となる第3次産業が多くなっています。

本県では不動産、公務、教育・研究などの産業が属しています。

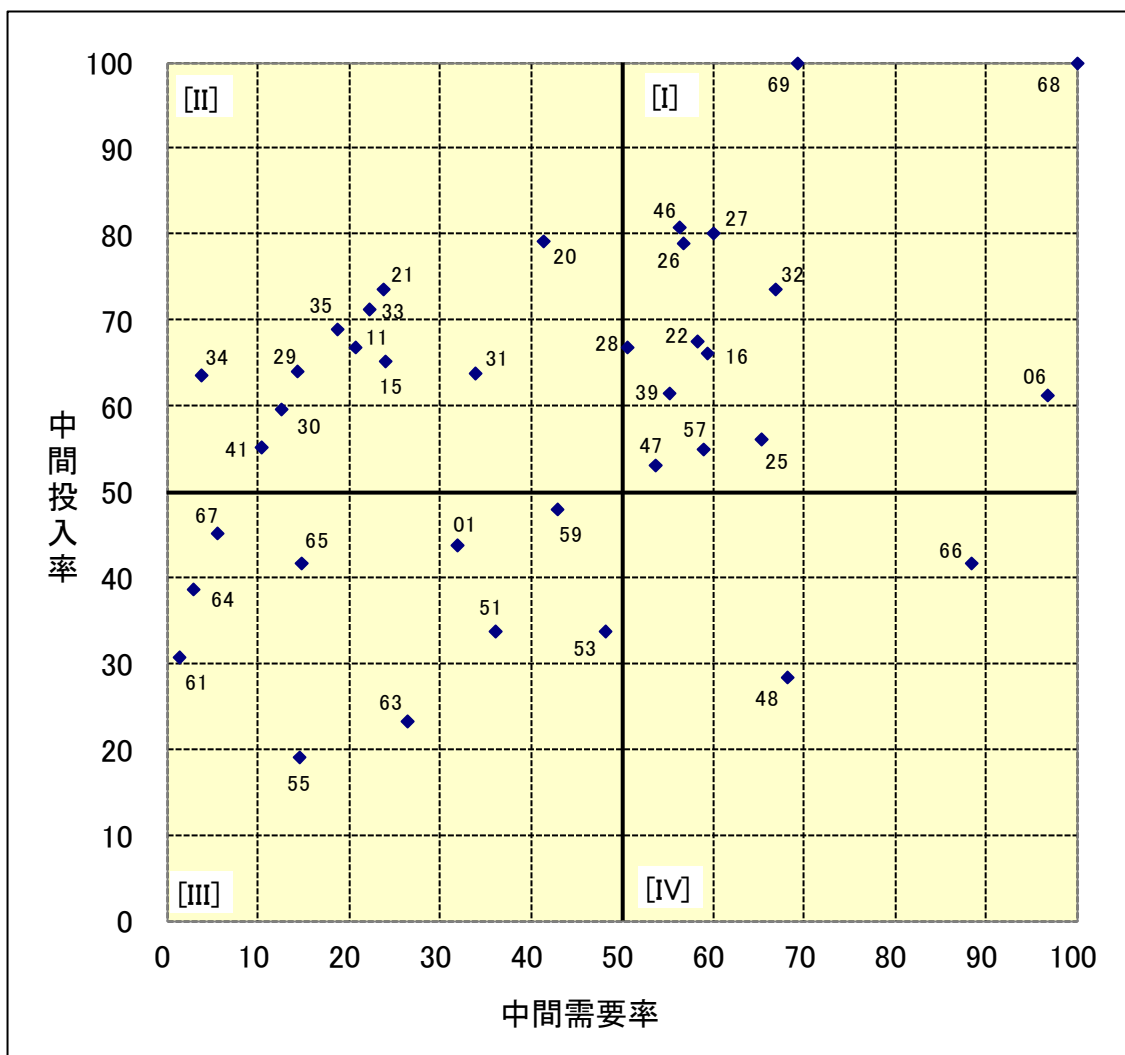
#### [IV] 中間財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%・中間需要率 $\geq$ 50%）

生産に投入される原材料の使用割合が少なく、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業です。

本県では廃棄物処理、対事業所サービスといった産業が属しています。

図8 産業の相互依存関係からみた産業の類型

平成23年



01	06	11	15	16	20	21	22	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	39	41	46	47	48	51	53	55	57	59	61	63	64	65	66	67	68	69
農 林 水 産 業	鉱 業	飲 食 料 品	織 維 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	化 学 製 品	石 油 ・ 石 炭 製 品	プ ラ ス チ ック ・ ゴ ム	窯 業 ・ 土 石 製 品	鉄 鋼	非 鉄 金 属	金 属 製 品	は ん 用 機 械	生 産 用 機 械	業 務 用 機 械	電 子 部 品	電 気 機 械	情 報 ・ 通 信 機 器	輸 送 機 械	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	建 設	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	水 道	廃 棄 物 処 理	商 業	金 融 ・ 保 険	不 動 産	運 輸 ・ 郵 便	情 報 通 信	公 務	教 育 ・ 研 究	医 療 ・ 福 祉	そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	対 事 業 所 サ ー ビ ス	対 個 人 サ ー ビ ス	事 務 用 品	分 類 不 明